



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 箱野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,328	5.9	893	36.5	926	29.3	655	38.1
29年12月期第3四半期	10,692	0.5	654	23.1	716	15.0	474	12.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 509百万円 (31.9%) 29年12月期第3四半期 748百万円 (138.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	23.40	
29年12月期第3四半期	17.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	23,607	15,804	66.7	561.84
29年12月期	23,278	15,574	66.6	553.29

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 15,737百万円 29年12月期 15,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				10.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	5.5	1,360	2.3	1,420	1.1	970	1.8	34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	28,058,800 株	29年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	47,769 株	29年12月期	47,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	28,011,093 株	29年12月期3Q	27,906,663 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模自然災害等による影響が懸念されましたが、企業収益の向上および雇用環境の改善が継続し、景気は底堅く緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては米国の保護貿易政策による中国・東南アジア経済等への影響が懸念され、景気の先行き不透明感が高まりつつあります。

一方、計測機器業界におきましては、ユーザーの設備投資が依然として増加傾向であり、研究開発に関する設備投資動向においても堅調に推移しております。

このような事業環境のなか、当社では今年度は成長軌道にのせ収益力の回復をはかることを目的とした重点施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件の成約等により、13,085百万円と前年同期に比べ12.9%の増加となりました。また売上高については、新ひずみゲージを始めとする汎用品が前年並みにとどまりましたが、特注品およびシステム製品が好調に推移し11,328百万円と前年同期に比べ5.9%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収および原価率の改善により、営業利益は893百万円と前年同期に比べ36.5%の増益となりました。また、経常利益は926百万円と前年同期に比べ29.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円と前年同期に比べ38.1%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージおよび荷重計等が堅調に推移し、売上高は3,680百万円と前年同期に比べ0.3%の増収、測定器関連機器は民需を中心に記録器が好調に推移したこと等により売上高は1,520百万円と前年同期に比べ2.8%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの増加等により、売上高は2,172百万円と前年同期に比べ10.1%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野における衝突試験装置並びにその関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要増加等により、売上高は1,287百万円と前年同期に比べ19.5%の増収となりました。

保守・修理部門は、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は770百万円と前年同期に比べ1.8%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が10,532百万円と前年同期に比べ5.8%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は3,921百万円と前年同期に比べ6.5%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は795百万円と前年同期に比べ7.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は307百万円と前年同期に比べ25.3%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	10,601,693	3,805,722	12,152,432	4,888,485	1,550,739	1,082,763
コンサルティング	993,794	467,395	933,306	494,979	△60,488	27,584
合計	11,595,487	4,273,117	13,085,738	5,383,464	1,490,251	1,110,347

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年9月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	9,955,689	93.1%	10,532,681	93.0%	576,992	5.8%
コンサルティング	737,164	6.9%	795,615	7.0%	58,451	7.9%
合計	10,692,853	100.0%	11,328,297	100.0%	635,443	5.9%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円の増加となりました。

流動資産は16,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が562百万円、有価証券が500百万円、繰延税金資産が125百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,073百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が389百万円増加した一方で、有形固定資産が158百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

流動負債は5,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が436百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が270百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が435百万円、役員退職慰労引当金が18百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金金が380百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は15,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加655百万円による差引き等で375百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が108百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月9日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612,067	6,174,584
受取手形及び売掛金	5,822,383	4,748,984
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,254,815	1,262,819
仕掛品	1,313,456	1,279,031
未成工事支出金	32,794	76,595
原材料及び貯蔵品	1,555,760	1,479,540
その他	375,170	546,890
貸倒引当金	△3,885	△1,250
流動資産合計	15,962,561	16,067,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,747,262	2,609,170
その他(純額)	2,208,509	2,187,948
有形固定資産合計	4,955,771	4,797,119
無形固定資産	134,787	128,401
投資その他の資産		
その他	2,231,451	2,619,477
貸倒引当金	△5,744	△4,437
投資その他の資産合計	2,225,706	2,615,040
固定資産合計	7,316,266	7,540,561
資産合計	23,278,827	23,607,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,462	1,318,049
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	303,717	490,200
未払法人税等	228,437	190,608
賞与引当金	189,031	625,048
役員賞与引当金	19,400	27,727
その他	1,542,584	1,327,430
流動負債合計	5,321,633	5,329,064
固定負債		
長期借入金	942,800	562,650
退職給付に係る負債	1,245,877	1,680,885
執行役員退職慰労引当金	10,740	16,217
役員退職慰労引当金	78,441	96,772
資産除去債務	12,896	13,089
その他	91,691	105,065
固定負債合計	2,382,447	2,474,680
負債合計	7,704,080	7,803,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,693,296	11,068,761
自己株式	△14,209	△14,241
株主資本合計	14,257,159	14,632,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,515	775,986
為替換算調整勘定	60,534	65,080
退職給付に係る調整累計額	296,138	263,943
その他の包括利益累計額合計	1,241,188	1,105,010
非支配株主持分	76,398	66,408
純資産合計	15,574,746	15,804,012
負債純資産合計	23,278,827	23,607,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,692,853	11,328,297
売上原価	6,764,381	7,098,807
売上総利益	3,928,472	4,229,490
販売費及び一般管理費	3,273,997	3,335,881
営業利益	654,475	893,608
営業外収益		
受取利息	8,626	8,054
受取配当金	27,809	26,208
補助金収入	16,337	25,406
その他	35,267	21,478
営業外収益合計	88,041	81,147
営業外費用		
支払利息	15,072	13,395
為替差損	—	8,589
コミットメントフィー	5,950	13,422
その他	5,063	12,911
営業外費用合計	26,086	48,318
経常利益	716,429	926,437
特別利益		
負ののれん発生益	30,925	—
特別利益合計	30,925	—
特別損失		
関係会社株式評価損	18,697	—
その他	4	—
特別損失合計	18,701	—
税金等調整前四半期純利益	728,654	926,437
法人税、住民税及び事業税	337,795	369,403
法人税等調整額	△87,595	△72,294
法人税等合計	250,200	297,108
四半期純利益	478,454	629,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,871	△26,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,582	655,576

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	478,454	629,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,804	△108,528
為替換算調整勘定	△17,838	20,803
退職給付に係る調整額	△11,407	△32,194
その他の包括利益合計	269,558	△119,919
四半期包括利益	748,012	509,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,652	519,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,639	△9,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,955,689	737,164	10,692,853	—	10,692,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,955,689	737,164	10,692,853	—	10,692,853
セグメント利益	3,682,838	245,633	3,928,472	—	3,928,472

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,925千円であります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,532,681	795,615	11,328,297	—	11,328,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,532,681	795,615	11,328,297	—	11,328,297
セグメント利益	3,921,803	307,686	4,229,490	—	4,229,490

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。